指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(平成27年度事業分)

1 施設の概要

施設名	山梨県特定公共賃貸住宅(13団地)	所管課		整備部	住宅対策室
所在地	塩部第一団地他県内12団地	設置年月 (改築年月日		平成7年	3月31日
指定管理者	山梨県住宅供給公社				
設置根拠 (法律、条例等)	山梨県特定公共賃貸住宅設置及び管理	条例			
設置目的	中堅所得者に対して、居住環境が良好な賃貸住宅を提供する。				
主な施設内容 (定員等)	○塩部第二世地 ○塩部第団地 ○塩部戸が下では 一団地 ○塩の一のでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一田でのでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一ので 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一ので 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一のでは 一ので 一のでは 一のでは 一				
主な業務内容	1. 入居、退去業務 ・入居、退去及び明渡しに関する業務を 2. 建物の維持保全業務 ・建物及び共同施設の維持保全に関す 3. 家賃徴収業務 ・家賃の納付の促進に関する業務を行	る業務を行う。)		

2 類似施設・近隣施設

名称 施設内容 利用状況等	県営及び市町村営住宅
---------------------	------------

3 利用状況 単位:人、%

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (目標値)
	入居戸数	52	50	48	
	利用者数合計	52	50	48	
	目標値	80	53	53	53
利用者数	目標値設定の考え 方及びその理由	全戸入居を目標とする (23年度34戸を準特定優良賃貸住宅に転換) (26年度27戸を準特定優良賃貸住宅に転換)			
	対25年度比	_	96.2%	92.3%	101.9%
利用]率	65.0%	94.3%	90.6%	100.0%

4_指定管理業務の収支状況

単位:円、%

		平成26年度	平成27年度 (計画値)	平成27年度 (実績値)	平成28年度 (計画値)
ıltz	施設利用料	0	0	0	0
収	指定管理者委託料	3,803,571	3,735,524	3,735,524	3,622,880
入	その他	0	0	0	0
	収入合計(A)	3,803,571	3,735,524	3,735,524	3,622,880
	人件費	609,995	610,769	610,769	607,064
支	県への納付金	0	0	0	0
	管理運営費	3,193,576	3,124,755	3,127,488	3,015,816
出	うち外部委託費(B)	429,234	454,974	510,585	426,423
	支出合計(C)	3,803,571	3,735,524	3,738,257	3,622,880
	を差額(A-C)	0	0	△ 2,733	0
外音	『委託比率(B÷C)	11.3%	12.2%	13.7%	11.8%
利用者一人当たりの経費		76,071.4	70,481.6	77,823.4	68,356.2

5 利用者満足度

実施方法等

実施時期:平成28年2月~3月 実施方法:各団地管理人へのアンケート 回答数:118人(発送数131人)

単位:%

				单位:%
調査項目	満足	どちらかといえば 満足	どちらかといえば 不満	不満
受付:窓口の対応	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
受付:説明のわかりやすさ	64.0%	33.0%	2.0%	1.0%
受付:全体的な印象	54.0%	37.0%	8.0%	1.0%
修繕への対応	49.0%	33.0%	18.0%	0.0%
総合的満足度	22.0%	60.0%	14.0%	4.0%
施設全般の満足度	22.0%	60.0%	14.0%	4.0%

利用者の意見	【受付】 対応の人数が少なかった。 担当者が不在のため待たされることがあった。 【修繕】 希望した日に立ち会ってもらえなかった。 工事着手までに時間がかかった。
利用者の意見への対応	受付・窓口業務については複数の職員で対応しているが、緊急時などで担当者が不在の時は他の職員が受付けるなど親切丁寧に対応する事を心がける。また、修繕は緊急時を含め「素早い対応」に努めることとする。

6 評価結果

評価結果	U. I. 66 1	
	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価
維持管理業務	計画されている工事箇所について、計画通り工事を実施するとともに、入居者の改善要望にも適切に対応した。	概ね事業計画通りに執行されている。計画修繕等については、優先順位等を設定しながら、速やかに対応するとともに、保守管理業務を適正に実施すること。
運営業務	窓口では、誤解のないよう親切丁寧な対応を心がけ、必要書類、保証人資格などを確認して受付した。 電話等による問い合わせについては、 分かりやすい説明をするようにしている。 また、苦情・要望等については、内容により現地確認等を行っている。	概ね事業計画とおりに執行されており、 引き続き、利用者の立場にたった対応を 心がけ、利用者サービスに努めること。
利用状況	家賃額等の要件により、退去後の空家 に対する需要が少ないが、順次準特へ の用途変更が行われている。	概ね目標を達成している。
収支状況	収支は均衡している。	収支計画どおりに執行している。
自主事業		
利用者満足度	アンケート結果から、概ね入居者が満足 している状況である。今後は、頂いた意 見に対して、引き続き親切丁寧な対応に 努める。	アンケート結果から、8割以上の利用者 が満足している状況が伺える。 今後も利用者の立場にたった親切丁寧 な対応が維持できるようにすること。
運営目標の達 成状況	特定公共賃貸住宅について、年度末の登むね達成している。	実質稼働率は90.6%となり、目標はおお
施設所管課によ る総合的な評価 及び指導事項	民間賃貸住宅の充実などにより、特定公である事から、入居率向上のため積極的	共賃貸住宅は入居希望者が少ない状況 な募集活動を講ずること。
施設所管課の 指導事項に対す る指定管理者の 対応状況	県営住宅に入居してる世帯のうち、収入。 提供をするとともに、引き続き入居基準を い、入居率の向上を図る。	

7 管理体制(組織図)

